

手数料一覧

(下記の手数料には消費税を含んでいます)

(平成18年7月現在)

種 類		組 合 員	一 般		
無通帳本人口座入金(当座、定積を除く)		210円	210円		
口座振替手数料		210円	210円		
振 込	当組合 本支店	自店宛 3万円未満	210円	210円	
		3万円以上	210円	315円	
	他店宛	3万円未満	210円	315円	
		3万円以上	210円	420円	
	他 行	電信扱 3万円未満	525円	630円	
		3万円以上	735円	840円	
文書扱 3万円未満		420円	420円		
	3万円以上	630円	630円		
送 金	本支店	315円	315円		
	他 行	電信扱	735円	735円	
		普通扱(送金小切手)	735円	735円	
代 金 取 立	本支店	自店宛	0円	0円	
		他店宛	0円	0円	
	他 行	同一交換所における手形	210円	210円	
		その他地域	至急扱 840円 普通扱 630円	840円 630円	
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料		630円	630円	
	不渡手形返却料		630円	630円	
	取立手形店頭呈示料		630円	630円	
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ モ バ イ ル	振 替	3万円未満	0円	0円	
		3万円以上	0円	0円	
	振 込	同支店内	3万円未満	0円	0円
			3万円以上	0円	0円
		他支店宛	3万円未満	105円	210円
			3万円以上	210円	315円
他金融 機関宛	3万円未満	315円	420円		
	3万円以上	420円	630円		
A T M 為 替 手 数 料	同支店内	3万円未満	0円	0円	
		3万円以上	0円	0円	
	他支店宛	3万円未満	105円	105円	
		3万円以上	210円	210円	
	他金融 機関宛	3万円未満	315円	315円	
		3万円以上	525円	525円	
他 A T M 為 替 手 数 料	同支店内	3万円未満	-	105円	
		3万円以上	-	210円	
	他支店宛	3万円未満	-	105円	
		3万円以上	-	315円	
	他金融 機関宛	3万円未満	-	420円	
		3万円以上	-	630円	

種 類	金 額	
集配金手数料(大量硬貨)	週訪問回数×5,000円+月間従量加算	
当 座 預 金	イメージサービス (振出人名印刷)	初回登録料 1先 5,250円 小切手帳 1冊(50枚) 735円 約束手形帳 1冊(50枚) 945円
	小切手帳 1冊(50枚)	630円
	約束手形帳 1冊(50枚)	840円
	約束手形 1枚	20円
	マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚につき)	3,150円
	マル専手形 1枚	525円
	先日付小切手(同一交換所)の振出日呈示取立手数料	210円
	自己宛小切手(顧客依頼)	525円
通帳証書等再発行	525円	
カード再発行(婚姻等に伴う名義変更は除く)	1,050円	
証 明 書 発 行 手 数 料	残高証明書 1通	420円
	融資証明書 1通	420円
	その他証明書 1通	1,050円
夜間金庫手数料	基本料(レシート設備のある店舗)年額	25,200円
	専用入金帳(1冊50枚綴)	1,575円
貸 金 庫 手 数 料 鍵 式	A型(本店営業部・橋葉支店)年額	3,780円
	B型(平支店)年額	7,560円
	C型(平支店)年額	10,080円
国債等の窓口販売口座管理手数料	無料	

円貨両替関連	金 額	
店 頭 に お け る 円 貨 両 替	1枚~100枚	無料
	101枚~500枚	210円
	501枚~1,000枚	315円
	1,000枚超 1,000枚毎	315円加算
	ただし、両替を配達した場合	上記金額の2倍

取引履歴照会関連	金 額	
記帳済取引履歴照会 (顧客依頼)	依頼日より起算して3ヶ月以内のもの	無料
	依頼日より起算して3ヶ月超2年以内のもの	105円
履歴照会1ヶ月あたり	依頼日より起算して2年超のもの	210円

不動産担保事務関連	金 額	
不動産担保調査費用手数料 (住宅ローン以外)	3千万円未満	10,500円
	3千万円以上	21,000円
住宅ローン調査費用手数料	10,500円	
条件変更手数料(極度額変更・順位変更・債務者変更等、 登記変更を伴うもの)※住公に係る順位変更を含む	10,500円	
金利選択手数料(金利選択型住宅ローン)	10,500円	
住宅ローン繰上完済手数料	5,250円	
住宅ローン繰上完済手数料(期日短縮・返済金減額)	5,250円	

CD・ATM手数料関連	当組合カード	県内信用組合	その他	
平 日	8:45~18:00	0円	0円	105円
	18:00以降	0円	0円	210円
土 曜	9:00~14:00	0円	0円	105円
	14:00以降	0円	0円	210円
日 曜	9:00~17:00	0円	0円	210円
祝 日	9:00~17:00	0円	0円	210円

※アイワイバンクATM利用時の手数料は異なります。

財務情報

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成16年度	平成17年度
現金	2,925,155	2,999,021
預 け 金	24,904,256	26,974,567
金融機関貸付等	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有 価 証 券	10,321,002	8,776,352
国 債	2,850,136	2,198,662
社 債	3,415,006	2,819,434
株 式	38,435	63,515
その他の証券	4,017,424	3,694,739
貸 出 金	99,873,976	101,064,738
割引手形	1,091,031	1,019,058
手形貸付	18,042,478	17,786,764
証書貸付	78,467,118	80,047,567
当座貸越	2,273,347	2,211,348
外国為替	—	—
その他資産	1,373,999	1,333,811
未決済為替貸	8,067	10,265
全信組連出資金	483,300	483,300
商工中金出資金	81,000	81,000
未収収益	282,460	216,668
その他の資産	519,171	542,577
動 産 不 動 産	2,883,129	2,559,663
事業用動産	98,671	81,890
事業用不動産	2,453,468	2,277,952
所有動産不動産	323,897	192,757
保証金その他	7,091	7,063
繰延税金資産	1,505,544	1,150,999
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	1,280,824	1,029,889
貸倒引当金	△6,227,957	△5,662,065
(うち個別貸倒引当金)	(△5,229,967)	(△5,086,751)
合 計	138,839,931	140,226,978

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	129,555,021	130,820,155
当 座 預 金	1,204,348	1,282,490
普 通 預 金	33,205,989	35,453,145
貯 蓄 預 金	75,687	88,427
通 知 預 金	75,653	81,118
定 期 預 金	82,463,291	81,708,457
定 期 積 金	11,251,780	10,409,910
その他の預金	1,278,270	1,796,606
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
そ の 他 負 債	362,600	338,545
未 決 済 為 替 借	14,852	15,160
未 払 費 用	98,794	102,565
給付補てん備金	15,056	8,043
未払法人税等	3,866	3,866
前 受 収 益	109,724	108,362
払戻未済金	34,902	6,980
職員預り金	47,281	53,477
その他の負債	38,121	40,089
賞 与 引 当 金	48,359	47,116
退職給付引当金	153,811	132,930
特別法上の引当金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	147,546	148,904
債 務 保 証	1,280,824	1,029,889
負 債 計	131,548,164	132,517,542
組 合 員 勘 定	7,291,767	7,709,435
出 資 金	2,329,193	2,450,576
普通出資金	2,329,193	2,450,576
利益剰余金	4,539,931	4,997,564
利益準備金	1,192,614	1,292,614
特別積立金	3,042,696	3,082,488
(特別積立金)	(2,955,000)	(3,005,000)
(退職給与積立金)	(87,696)	(77,488)
当期末処分剰余金	304,620	622,460
当期純利益	121,664	421,184
土地再評価差額金	327,490	202,764
株式等評価差額金	95,151	58,530
合 計	138,839,931	140,226,978

(貸借対照表注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価額は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 874百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,284百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条1号及び3号、5号に定める公示価格又は固定資産評価に基づいて合理的な調整を行って算出する方法および不動産鑑定士の鑑定価格による方法
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 △318百万円
- 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 - 38年~39年
動産 - 4年~20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、一部の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,051百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。
また、当組合は複数事業主により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は3,910百万円となっております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,016百万円、延滞債権額は1,128百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は74百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,393百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権・延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,961.2百万円であります。
なお、10. から12. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 不動産の減価償却累計額 2,228百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 14百万円

- 子会社の株式又は出資金額 3百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 4百万円
- 貸借対照表に計上した不動産のほか、S K C業務用端末機他についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,019百万円であります。
- 担保に提供している資産は次の通りであります。
・担保提供している資産 預け金 4,998百万円
(信保保障基金保証金、信組内国為替運営機構保証金、日銀歳入復代理店保証品、福島県公金取扱担保、当座債担保)
- 有価証券 - 百万円
・担保資産に対応する債務 借入金 - 百万円
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産は58百万円であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りであります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	599	599	0	0	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	801	719	△81	-	81
合計	1,400	1,318	△81	-	81

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるものはありません。
(4) その他有価証券の時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	6,196	6,055	△140	51	192
国債	1,657	1,599	△57	0	57
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	2,845	2,819	△25	3	29
その他	1,693	1,636	△56	47	104
株式	5	52	47	47	-
その他	905	1,080	175	182	7
合計	7,106	7,188	82	281	199

なお、上記の評価差額から繰延税金負債25百万円を差し引いた額56百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次の通りであります。
売却額 1,384百万円 売却益 320百万円 売却損 43百万円
なお、上記の売却益には当組合が保有する投資事業有限責任組合による売却益の持分相当額102百万円が含まれております。
- 時価のない有価証券のうち主なものの内容及び貸借対照表計上額は次の通りであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10百万円
その他の証券	176百万円
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次の通りであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	(単位:百万円)
債券	302	2,435	2,280	-	
国債	1	303	1,893	-	
地方債	-	-	-	-	
短期社債	-	-	-	-	
社債	301	2,131	386	-	
その他	-	236	102	2,134	
合計	302	2,671	2,383	2,134	
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,405百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,405百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内統括に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」)を適用しております。これにより税引前当期純利益は131百万円減少しております。
なお、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

財務情報

□損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	3,621,398	3,977,046
資金運用収益	3,357,342	3,399,269
貸出金利息	3,023,166	3,046,166
預け金利息	132,153	132,932
有価証券利息配当金	180,248	198,391
その他の受入利息	21,773	21,779
役務取引等収益	183,021	222,428
受入為替手数料	115,619	122,438
その他の役務収益	67,402	99,990
その他業務収益	68,419	26,786
国債等債券売却益	46,806	—
国債等債券償還益	2,180	534
その他の業務収益	19,433	26,252
その他経常収益	12,613	328,561
株式等売却益	—	320,870
その他の経常収益	12,613	7,690
経常費用	3,361,254	3,054,095
資金調達費用	100,181	101,111
預金利息	92,301	96,340
給付補てん備金繰入額	6,684	4,514
借用金利息	975	—
その他の支払利息	219	256
役務取引等費用	163,545	207,850
支払為替手数料	33,006	36,428
その他の役務費用	130,538	171,421
その他業務費用	44,400	43,600
国債等債券売却損	44,271	43,412
その他の業務費用	128	188
経費	2,245,355	2,267,280
人件費	1,286,707	1,308,518
物件費	903,111	907,486
税金	55,537	51,275
その他経常費用	807,772	434,252
貸出金償却	46,516	21,953
貸倒引当金繰入額	697,719	365,337
株式等償却	31,231	34,041
その他資産償却	100	100
その他の経常費用	32,205	12,821
経常利益	260,143	922,950

科 目	平成16年度	平成17年度
特別利益	46,810	1,594
償却債権取立益	24,050	1,594
その他の特別利益	22,759	—
特別損失	9,109	167,934
動産不動産処分損	9,109	36,794
減損損失	—	131,140
税引前当期純利益	297,843	756,610
法人税、住民税及び事業税	8,597	2,700
法人税等調整額	167,581	332,725
当期純利益	121,664	421,184
前期繰越金	156,463	106,018
退職給与積立金取崩額	26,492	10,207
土地再評価差額金取崩額	—	85,049
当期末処分剰余金	304,620	622,460

(損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 69百万円
- 出資1口当たりの当期純利益 88円29銭
- 当事業年度において、以下の遊休資産について、市場価格の下落により投資額の回収が見込めないことから、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	いわき市内 4カ所	131,140

当組合における資産のグルーピングの方法は、原則として管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）により行っております。また、遊休資産については個別物件を単位として取り扱っており、本部関連資産は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算出しております。

- 投資事業有限責任組合の営業により獲得した利益の持分相当額については、従来、資金運用収益の「有価証券利息配当金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から当該組合の利益の発生源に応じて、「有価証券利息配当金」若しくはその他の経常収益の「株式等売却益」に含めて表示することとしました。なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「有価証券利息配当金」は102百万円減少し、「株式等売却益」は同額増加しておりますが、投事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

□剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	304,620	622,460
剰余金処分額	198,602	528,890
利益準備金	100,000	150,000
出資に対する配当金	47,102	47,390
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
役員賞与金	1,500	1,500
特別積立金	50,000	300,000
退職給与積立金	—	30,000
次期繰越金	106,018	93,570

□業務粗利益および業務粗利益率
(資金運用収支、役務取引等収支
およびその他業務収支)

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	3,357,342	3,399,269
資金調達費用	100,181	101,111
資金運用収支	3,257,161	3,298,157
役務取引等収益	183,021	222,428
役務取引等費用	163,545	207,850
役務取引等収支	19,476	14,578
その他業務収益	68,419	26,786
その他業務費用	44,400	43,600
その他業務収支	24,019	△16,813
業務粗利益	3,300,657	3,295,922
業務粗利益率	2.45%	2.40%

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

科 目	年 度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)	
資金運用勘定	16年度	134,469	3,357,342	2.49	
	17年度	136,841	3,399,269	2.47	
	うち	16年度	99,277	3,023,166	3.04
	貸出金	17年度	99,573	3,046,166	3.05
	うち	16年度	24,903	132,153	0.53
	預け金	17年度	26,675	132,932	0.49
うち金融機関 貸付等	16年度	—	—	—	
	17年度	—	—	—	
うち 有価証券	16年度	9,723	180,248	1.85	
	17年度	10,025	198,391	1.97	
資金調達勘定	16年度	128,579	100,181	0.07	
	17年度	130,052	101,111	0.07	
	うち	16年度	128,142	98,986	0.07
	預金積金	17年度	129,995	100,855	0.07
	うち	16年度	—	—	—
	譲渡性預金	17年度	—	—	—
うち	16年度	387	975	0.25	
借入金	17年度	—	—	—	

□業務純益

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
業務純益	1,087,763	1,451,316

□総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資金運用利回(A)	2.49	2.47
資金調達原価率(B)	1.82	1.82
資金利鞘(A-B)	0.67	0.65

□総資産利益率(経常利益・当期純利益)

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.19	0.66
総資産当期純利益率	0.08	0.30

(注)

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

□預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	
預貸率	期 末	77.09	77.25
	期 中 平均	77.47	76.59
預証率	期 末	7.96	6.70
	期 中 平均	7.58	7.71

財務情報

□受取利息および支払利息の増減 (単位：千円)

項目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	80,844	41,927
支払利息の増減	△ 10,328	930

□役員取引の状況 (単位：千円)

科目	平成16年度	平成17年度
役員取引等収益	183,021	222,428
受入為替手数料	115,619	122,438
その他の受入手数料	65,607	97,306
その他の役員取引等収益	1,794	2,684
役員取引等費用	163,545	207,850
支払為替手数料	33,006	36,428
その他の支払手数料	3,448	4,109
その他の役員取引等費用	127,090	167,312

□リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区分	平成16年度末	平成17年度末
リスク管理債権総額(A)	25,126	19,612
破綻先債権額	3,498	3,016
延滞債権額	12,246	11,128
3カ月以上延滞債権額	115	74
貸出条件緩和債権額	9,265	5,393
担保・保証等(B)	12,930	10,942
貸倒引当金(C)	5,718	5,257
保全額合計(D)=(B)+(C)	18,648	16,199
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	74.21%	82.59%
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	46.88%	60.63%

(単位：百万円・%)

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く未収利息不計上貸出金です。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（上記1.および2.を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
- 「担保・保証等(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」における自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

□経費の内訳 (単位：千円)

科目	平成16年度	平成17年度
人件費	1,286,707	1,308,518
報酬給料手当	1,077,621	1,092,851
賞与引当金純繰入額	1,631	—
退職給付費用	—	2,610
社会保険料等	207,454	213,056
物件費	903,111	907,486
事務費	416,986	447,758
動産不動産費	116,576	106,843
事業費	99,779	92,878
人事厚生費	25,193	26,051
預金保険料	103,067	106,888
その他	141,508	127,065
税金	55,537	51,275
経費合計	2,245,355	2,267,280

□金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

区分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,827	11,704
危険債権	4,305	2,837
要管理債権	9,381	5,467
不良債権計(A)	25,514	20,010
正常債権	76,100	82,565
合計	101,614	102,575
担保・保証等(B)	13,285	11,303
貸倒引当金(C)	5,752	5,293
保全額合計(D)=(B)+(C)	19,037	16,597
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	74.61%	82.94%
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	47.03%	60.80%

(単位：百万円・%)

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

□その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金額	増減額	金額	増減額
外国為替売買益	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—
国債等債券売却益	46,806	—	—	—
国債等債券償還益	2,180	534	—	—
その他の業務収益	19,433	26,252	—	—
その他業務収益合計	68,419	26,786	—	—

□貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	997	△32	575	△422
個別貸倒引当金	5,229	152	5,086	△143
貸倒引当金合計	6,227	119	5,662	△565

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」にかかる引当は行っておりません。

□貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	46	21

□自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	項 目	平成16年度	平成17年度
出 資 金	2,329,193	2,450,576	自己資本総額(A+B)(C)	7,603,105	8,132,816
非累積的永久優先出資金	—	—			
優先出資払込金	—	—	他金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
資本準備金	—	—	負債性資本調達手段及 びこれに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—	期限付劣後債務及び期 限付優先出資並びにこ れらに準ずるもの	—	—
利益準備金	1,292,614	1,442,614	控除項目不算入額(△)	—	—
特別積立金	3,092,696	3,412,488	(控除項目)計(D)	—	—
次期繰越金	106,018	93,570	自己資本額(C-D)(E)	7,603,105	8,132,816
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	89,729,737	91,588,808
営業権相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引項目	1,280,824	1,029,889
自己優先出資(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	91,010,562	92,618,698
基本的項目計(A)	6,820,522	7,399,250			
土地の再評価額と再評価の 直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	213,766	158,251	Tier1比率(A/F)	7.49%	7.98%
一般貸倒引当金	997,989	575,314	自己資本比率(E/F)	8.35%	8.78%
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段 期限付劣後債務及 び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	429,173	—			
補完的項目計(B)	782,582	733,565			

(注) 本表は、「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」により記載しております。